



香川大学大学院 地域マネジメント研究科

事務室 香川大学法学部・経済学部学務第2係
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
tel.087-832-1813
URL <http://www.kagawa-u.ac.jp/>

沿革
大正12年(1923年) 官立高松高等商業学校を現校地に創立
昭和19年(1944年) 高松高等商業学校を高松経済専門学校に改称
昭和24年(1949年) 香川大学経済学部発足
昭和56年(1981年) 香川大学法學部発足
平成15年(2003年) 香川大学大学院地域マネジメント研究科設立認可
平成16年(2004年) 連合法務研究科とともに大学院地域マネジメント研究科創設
平成21年(2009年) 大学基準協会経営系専門職大学院の適合認定取得
平成26年(2014年) 創立10周年記念行事開催
平成26年(2014年) 大学基準協会経営系専門職大学院の適合認定取得

2015年4月1日発行

地域新時代を拓くプロフェッショナルになる
**香川大学大学院
地域マネジメント研究科
2015年度要覧**

Business School!



香川大学大学院地域マネジメント研究科は、
わが国初の地域活性化に貢献する教育研究を目的とした
経営系専門職大学院として開校し、12年目を迎えました。

“ ビジネスと地域公共領域の融合で地域のリーダーを養成します。 ”



ご挨拶

香川大学大学院
地域マネジメント研究科長
原 真志

日本の経済と社会を建て直すため、地域の役割が注目されており、日本政府も地方創生の取組みを本格的に始めています。また、各地にある国立大学は地域社会における中心的役割が求められる時代になっており、香川大学も大学全体として地域に貢献する方向性を目指しています。香川大学大学院地域マネジメント研究科は、中国四国地方で唯一のMBAが取得できる経営系専門職大学院として発足し、国立大学としては、一橋大学、神戸大学、九州大学に次いで全国で4番目に、2004年に開校したビジネススクールです。大学基準協会による経営系専門職大学院の認証を受けており、要求される研究教育水準を満たしているという評価結果をいただいている。地域活性化に貢献する教育研究に焦点をあてた初めてのビジネススクールであり、そのことが他に類を見ない特徴となっています。

今や、日本全体が地方を元気にする取組みを重視し、大学が地域を重視する土壌が整って来ていますが、本研究科の創設当時は、「国際化の時代に、なぜ地域なのか」「地方都市にそんなニーズがあるのか」と問われ、こうした地域に焦点をあてた試みを理解していただくことは容易ではありませんでした。しかし、心ある方々の支援を得て開校することができ、昨年は創立10周年を迎えることができました。地域マネジメント研究科には、早くから地域活性化のための教育研究に取り組み、切り開いてきたパイオニアとしての自負があり、理解していただけた方々とともに立ち上げの困難を耐え抜いた強さがあります。そして、学生と教員が共に培ってきた経験の蓄積は本研究科の大いなる財産となっています。今、本研究科の試みは多くの方に共鳴していただき、300名を超える修了生を輩出し、それぞれの現場で活躍いただいております。この後の10年、地域活性化への取組みをさらに大きく実らせ、発展させなくてはなりません。地域マネジメント研究科は、10年余りの期間に取り組んで来た経験とネットワークを最大限に活かして、さらに地域に貢献して参ります。

学生の多くは昼間に仕事をしながら熱心に学ぶ社会人です。最近は女性の割合が増えています。本研究科は、地域を元気にするという共通のミッションの下、民間企業だけでなく、自治体やNPOの方々も一緒に学ぶ場となり、民間と公共をクロスした学習とネットワーク形成の貴重な場、組織の垣根を越えて本気で新規事業や地域を語り、深く交流できる「第二の青春」とも言える充実した生活ができる場となっています。

2年間のプログラムを修了すると、世界的に通用し、ビジネス界で重視される経営修士（専門職）、MBA（Master of Business Administration）の学位が授与されます。香川大学大学院地域マネジメント研究科で学び、地域のリーダーとして活躍していってください。

地域マネジメント研究科の概要

学位名称 経営修士（専門職）
MBA (Master of Business Administration)

学生定員 入学定員 30名／収容定員 60名

授業時間 昼夜開講
平日(月曜日～金曜日)の夜間の授業時間帯
第1限時/18:20～19:50 第2限時/20:00～21:30
また土曜日にも授業を行うとともに、夏季などの休業期間に
集中講座を実施し、社会人に都合のよい時間割に配慮します。
さらに、自習サポートシステムを整備し、勉強の便宜を図ります。

標準修業年限 2年

修了要件 40単位以上の取得（平成28年度入学者より適用）

養成する人材像

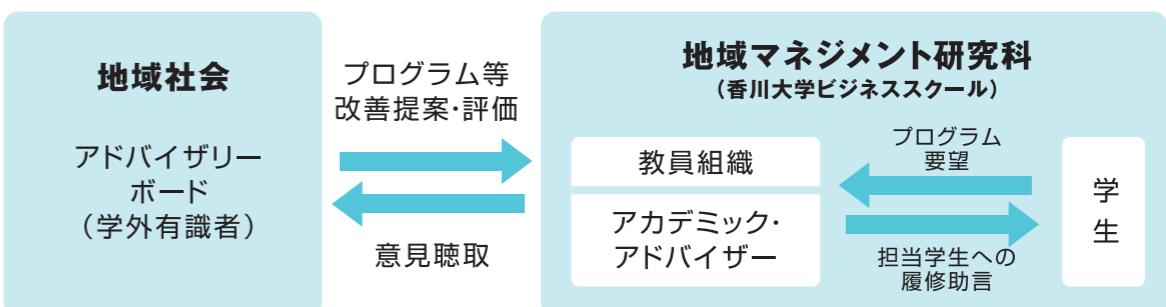


[ビジネス・リーダー]
企業の創造的変革を先導し、グローバルな視野を持ちながら地域に貢献する。

[パブリック・プロフェッショナル]
行政部門に新たな戦略と行動力をもたらす。

[地域プロデューサー]
地域の人々を巻き込み、地域の個性を生かした地域振興を図る。

学生と地域に開かれた組織



アドバイザリーボードでは、地域社会の期待や要請を研究科内のカリキュラムに反映させるため、毎年、地元を代表する経済界・行政の有識者と本研究科教員との意見交換会を開いています。

研究科固有の目的

わが国全体の活力を上げるために、各地域がグローバルな視野を持ちながら、地域の資源を活用して発展していくことが求められてきています。また、地方分権の一層の進展が期待される中、官民が連携して地域を支え、地域が自立していくことが求められています。この「地域新時代」においては、高い志を持って地域を支え、かつ冷静にマネジメントすることのできるリーダーの養成が不可欠です。



このような社会的要請を踏まえて、本研究科は地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を養うことを目的とします。具体的には、企業におけるビジネス・リーダー、行政におけるパブリック・プロフェッショナル、地域資源を生かして活性化を図る地域プロデューサーなど、地域新時代を拓くプロフェッショナルを養成することを目指します。

アドミッション・ポリシー（学生受入方針）について

本研究科は、高い倫理観を持ち、地域活性化に貢献することを志す、次のような人を求めます。

- ①企業の創造的変革を先導し、グローバルな視野を持ちながら地域に貢献する「ビジネス・リーダー」を目指す人
 - ②行政部门に新たな戦略と行動力をもたらす「パブリック・プロフェッショナル」を目指す人
 - ③地域の人々を巻き込み、地域の個性を生かした地域振興を図る「地域プロデューサー」を目指す人
- したがって、志願者においては、上記と整合的な志望動機や将来の計画を有しているか、カリキュラムを受講するにあたって必要な論理性・表現力を有しているかどうかが求められます。



カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）について

地域活性化に貢献できる人材を養成するため、理論と実践のバランスを図りながら、体系的なカリキュラムを構築しています。一方で、学生の多様な問題意識や目的に対応するため、学生1人ひとりに対しても適切にカスタマイズする体制を構築しています。



本研究科の授業科目は、

- ①社会一般の問題を定量的・数理的に分析し解決する能力を養うための「分析基礎科目群」、
- ②四国地域を客観的に把握し、この地域が抱える具体的な問題を見つけだすための「地域基礎科目群」、
- ③企業マネジメントと公共マネジメントに欠かせない基礎的知識を獲得するための「基礎科目群」、
- ④それぞれの個別分野で必要となる応用的能力を拡充するための「応用科目群」、および「特別講義」、
- ⑤実践的な課題の解決を通して総合力を養成するための「プロジェクト科目（必修）」に分けられます。なお、地域基礎科目では、企業経営者、省庁の局長や自治体の首長、地域資源を活用してビジネスをされている方々をそれぞれ講師として招いています。

学生の履修支援に当たっては、入学時から修了時まで、学生1人ひとりに教育上の相談相手となる教員（アカデミック・アドバイザー）を割り当てます。アカデミック・アドバイザーは、学生の目的にあった履修計画作成の支援を行います。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）について

- ①地域活性化に貢献する上で必要な知識を、理論と実践のバランスを図りながら体系的に取得し、②地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を企画し、実行し、発表する「総合力」を身につけたと認められるものに以下の学位を授与します。なお、①については、分析基礎科目群、地域基礎科目群、基礎科目群、応用科目群等の単位取得状況によって評価を行います。②についてはプロジェクト科目（必修）によって評価を行います。



学位 経営修士（専門職） MBA (Master of Business Administration)

A 多彩な専任教員・講師

専任教員は、経営領域と、地域科学分野の優れた研究業績を有する研究者教員と、中央省庁・自治体や企業での豊富な経験を有する実務家教員からなります。非常勤講師には、県内外から産官学各界を代表する方々に就任しています。行政関係では、四国財務局長などの省庁の局長、香川県知事などの自治体トップ、経済関係では地域企業の経営者、全国企業の支店長など多彩な講師を迎える、さらに地域とタイアップした講義などカリキュラムの充実に努めています。



B 理論と実務の双方向教育

多彩な教員による実務的な科目群、理論的な科目群、そして集大成を図るプロジェクト研究などのカリキュラムについて、理論と実務の双方から教育に取り組みます。またビジネススクールの特性を活かし、ケース教材開発を積極的に推進し、それを活用した教育を行います。



C きめ細やかな少人数教育

専任教員1人あたりの学生数は学年あたり約3人です。学生1人ひとりの問題意識に応じたきめ細やかな指導が可能です。また、専任教員によるアカデミック・アドバイザー制度を設け、学生1人ひとりの学習上の相談に応えます。



D 社会人に便利な教育環境

討論が出来るスペースやPCを備えた24時間利用可能な本研究科専用ラウンジとPCルームを整備するほか、一部科目では、遠隔で講義が受講できます。また欠席および復習用に講義収録を行う科目もあり、忙しい社会人が学びやすい環境です。



E 人的ネットワークづくり

地域において、いま特に求められているのは、企業や行政、NPOなどの連携です。本研究科では、多彩な教員、志を同じくする学生同士の人的ネットワークの形成も推進します。



地域リーダーを育成する経営・地域公共の融合的カリキュラム

地域活性化に貢献するリーダーを養成するため、本研究科は一般的なMBAに地域の要素を加え、経営系と地域公共系を融合したカリキュラムを構築しています。学生諸氏は、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目などのカテゴリーの中から、各々の問題意識や志向性に沿って科目を選択し、地域の問題を的確に把握し解決する能力や、組織をマネジメントする能力などを身につけます。



科目群	授業科目	単位	開講	担当教員名
分析基礎科目	統計分析	2	前期	高塚 創
	ゲーム理論	2	後期	宍戸 栄徳(非常勤)
	経済分析	2	前期	長町 康平
地域基礎科目	四国経済事情(地域活性化と地域政策)	2	前期	原 真志・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と企業経営)	2	後期	三好 祐輔・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と地域資源)	2	集中	板倉 宏昭・非常勤講師
基礎科目	アカウンティング	2	前期	國村 年・中村 正伸
	マネジメント・システム	2	前期	板倉 宏昭
	組織行動論	2	前期	吉澤 康代
応用科目	経営管理論	2	後期	木全 晃
	マーケティング戦略	2	前期	閔 庚炫
	ファイナンス・マネジメント	2	前期	三好 祐輔
特別講義	地域公共政策	2	前期	村山 卓
	自治体財政政策	2	後期	村山 卓
	地域マネジメント論	2	後期	原 真志
プロジェクト科目	マネジメント戦略	2	後期	未定
	マーケティング・リサーチ	2	集中	閔 庚炫
	マーケティング・マネジメント	2	後期	大北 健一
特別講義	イノベーション・マネジメント	2	前期	柴田 友厚(非常勤)
	ビジネス・アカウンティング	2	前期	國村 年
	マネジメント・アカウンティング	2	後期	中村 正伸
特別講義	環境経営	2	前期	木全 晃
	人事管理論	2	後期	吉澤 康代
	国際経営	2	後期	未定
特別講義	地域経済分析	2	後期	長町 康平
	費用便益分析	2	集中	那須 清吾(非常勤)
	意思決定分析	2	後期	大北 健一
特別講義	経営リスク・マネジメント	2	前期	志田 慎太郎(非常勤)
	地域開発と資本市場の役割	2	前期	野村證券グループ提供講義
	企業倫理	2	後期	植木 英治(非常勤)
特別講義	社会起業家論	2	後期	佐藤 勝典
	新産業政策	2	集中	田中 正躬(非常勤) 他
	プロジェクト・マネジメント	2	後期	大和田 昭邦(非常勤)
特別講義	地域ICT・マネジメント	2	前期	板倉 宏昭・非常勤講師
	地域マネジメントとファイナンス	2	後期	三好 祐輔・非常勤講師
	地域産業連関分析	2	集中	井原 健雄(非常勤)
特別講義	実践型地域活性化演習	2	集中	村山 卓
	アートと地域活性化	2	後期	北川 フラム(非常勤)
	クリエイティビティと地域活性化	2	前期	原 真志
特別講義	実践型クリエイティブワーク演習	2	集中	原 真志
	地域活性化と観光創造	2	後期	四国ツーリズム創造機構・四国経済連合会提供講義
	オリーブ事業化マネジメント	2	後期	板倉 宏昭・非常勤講師
特別講義	地域の中小企業と経済活性化	2	後期	かがわ産業支援財団提供講義
	地域観光マネジメント	2	後期	佐藤 勝典
	プロジェクト演習	2	前期	全専任教員
特別講義	プロジェクト研究	4	後期	全専任教員

専任教員



教授 研究科長
Shinji Hara
原 真志

略歴

[学歴] 東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学(1995)・修士(理学)
[職歴] 香川大学経済学部(1995-1996)、香川大学経済学部助教授(1996-2004)、
香川大学大学院地域マネジメント研究科助教授(2004-2007)、香川大学大学
院地域マネジメント研究科准教授(2007-2010)、同教授(2011-)、研究科長(2015-)
[公職等] 新生「四国テクノブリッジ計画」検討委員会委員(四国経済産業局)、「映像コン
テンツ・ビジネスモデル研究会」委員(経済産業省)等

担当授業科目

地域マネジメント論
クリエイティビティと
地域活性化
実践型クリエイティブ
ワーク演習

研究テーマ

研究実績・実務業績

[地域マネジメント論]企業のマネジメントと地域のマネジメントは何が違うのか?企業活動にとって地域はどのような意味があるか?
地域における様々な課題を解決するためのポイントは何か?集積・知識創造・リーダーシップ・創造性・信頼などのテーマをケース教材と理論教材の両方を用いて考え、地域活性化を考える際に全てに共通の視角と本物の実践的思考力を養う場を提供します。
[クリエイティビティと地域活性化]映画口ヶ誘致の実績をベースに、いかに地域が個性を活かして独自のクリエイティビティを
発揮し、さらなる活性化がかかるか?地域の隠れた魅力に光をあてて深くストーリー開発する映画プロジェクト企画と、映画と
他産業の協働を進めて映画による地域活性化効果を広げるコラボレーション事業の課題を理解し、実践に結びつけていきます。



教授
Hiroaki Itakura
板倉 宏昭

略歴

[学歴] 東京大学大学院先端工学専攻博士課程修了、博士(学術)(東京大学)、
マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修士課程修了、経営学修士(MIT)
[職歴] 日本IBM株式会社企画管理部門、マサチューセッツ工科大学(MIT)経営大学院客員研究員、
東京大学先端研員研究員、(中国)浙江工商大学客員教授など歴任。
2004年より香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、2011年4月~2015年3月 研究科長
[公職等] 日本経営システム学会常任理事、中四国商経学会理事、横断型基幹科学技術研究団体
連合理事、地域デザイン学会理事、研究・技術計画学会理事、経営行動研究学会理事
香川県産業成長戦略に関する懇談会委員、香川県オーリープ産業強化プロジェクト推進戦略会議委員、
丸亀市定住自立圏共生ビジョン懇談会会長

担当授業科目

マネジメント・システム
地域ICT・マネジメント
オーリープ事業化マネジメント

研究テーマ

研究実績・実務業績

[マネジメント・システム] 経営戦略に関する基本的な概念を理解したうえで、実際の企業についてのケースを検討します。具体的なテーマとしては、経営戦略の策定の手法、組織能力、市場構造と競争、競争分析の視点、地域と経営、組織コミットメント、地域コミットメントなどです。また、実証分析に関する有効な方法についても取り上げます。
[オーリープ事業化マネジメント] 地域産業のオーリープの振興には、生産・加工・販売の総合的な視点が不可欠となっています。研究者と各界ビジネスの第一人者と活躍している方を招き、収穫やティースティングなど実習も行います。



教授 副研究科長
Hajime Takatsuka
高塚 創

略歴

[学歴] 東京工業大学理工学研究科博士課程修了(1998)・博士(工学)
[職歴] 香川大学経済学部専任講師(1998-1999)、同助教授(1999-
2004)、香川大学大学院地域マネジメント研究科助教授・准教授
(2004-2011)、同教授(2011-)、
[公職等] 国土交通省社会資本整備審議会専門委員(2010-)、
高松市コンパクト・エコシティ推進懇談会委員(2013-)等



教授
Akira Kimata
木全 晃

略歴

[学歴] 明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了(2000)・修士(経営学)
東京大学大学院工学系研究科博士後期課程修了(2003)・博士(学術)
[職歴] 株式会社日経ホーム出版等で雑誌記者・編集者として取材・執筆に従事(1985-
1998)、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員(2003-2008)、香川大学
大学院地域マネジメント研究科助教授・同准教授・同教授(2006-2012)、日本大学
生産工学部教授(2012-2013)、2013年6月より現職

担当授業科目

経営管理論
環境経営

研究テーマ

研究実績・実務業績

[経営管理論] 管理とはコントロールであり、平たく言うと主体が「思い通りにすること」といって良いでしょう。その対象は経営資源(Man,Material,Money,Information)です。管理の難しさは組織外部の不確実性に起因すると言え、いかに組織内を確実に動かしながら外部環境の変化に柔軟に対応するかが組織存続の鍵といえます。こうした概念的な背景を踏まえながら、できるだけ多くの企業のケースを用い、レクチャーとディスカッション方式で進めます。

[環境経営] 環境経営は「事業」―「製品・サービス」―「工場などの拠点」という3つのレベルで、資源リサイクル、省エネルギー、化学物質の管理といった主要な取り組みをいかに推し進めるかが重要と言えます。環境と経済の両立をテーマに、皆さんと議論したいと思います。

「組織論を用いた環境と経済の因果関係(いわゆるポーター仮説)のモデル化と検証」、「ニクラス・ルーマンに代表される“trust”概念の経営学的展開の可能性」、「ディスコース分析の実践的手法の開発と精緻化」など。

- (1) "Organizational framework for managing the multiplicity of contingency factors: Investigation using the modern Japanese recycling business", International Journal of Organization Theory and Behavior, 12(2), pp. 221-244, July 2013(単著)
- (2) 「環境経営における組織文化の影響メカニズム」『組織科学』, Vol.47, No.2, pp. 59-69, 2013年12月(共著)
- (3) 「言説分析にもとづく「信頼」をめぐる解釈」『経営哲学』, Vol.11, No.1, pp.152-156, 2014年3月(単著)

研究テーマ

研究実績・実務業績

空間経済学の手法を用いて、企業や家計の立地メカニズム、産業立地政策の意義や効果、環境政策や貿易政策の効果などについて、数理的な研究を中心に行ってています。また、地元の都市・地域問題にも関心があり、香川県で廃止が決定された線引き制度の効果や、都心部コンパクト化のサービス業活性効果、都心居住推進の意義と可能性についても研究してきました。
著書・論文(1)『60プロジェクトによる日本の都市づくり』(日本都市計画学会編 分担) 朝倉書店 2011
(2) Industrial Configuration in an Economy with Low Transportation Costs (共著), Annals of Regional Science, 51(2), 593-620, 2013.
(3) Trade Liberalization and Welfare (共著), Journal of the Japanese and International Economies, 26(3), 308-325, 2012.

専任教員



教 授

Takashi Murayama

村 山 順

略歴

[学歴] 慶應義塾大学総合政策学部卒(1996年)
[職歴] 自治省(現総務省)入省(1996-)、この間、同省自治財政局公営企業課理事官、同自治行政局市町村課本人確認情報保護専門官、総務副大臣秘書官、川崎市財政部長、愛媛県総務部市町振興課長、仙台市経済局産業連携推進課長、同市環境局環境都市推進課長など
[公職等] 総務省地方分権に関する基本問題についての調査研究会委員、香川県行財政改革推進会議(副議長)、高松市行財政改革推進委員、琴平町行財政改革推進委員会(委員長)、関西学院大学非常勤講師

担当授業科目

地域公共政策
自治体財政政策
実践型地域活性化演習

研究テーマ

研究実績・実務業績

地方分権が進展する中で、これまで以上に、地域が自主的・主体的にまちづくりに取り組むことが重要となっています。「地域公共政策」では、産業振興・観光振興など具体的な政策課題を取り上げ、公共政策と民間活動を融合させつつ、住民と企業・行政が関わりながら地域課題を解決していく方策を考えます。「自治体財政政策」では、国と地方の財政関係や予算編成マネジメントについて学び、予算編成シミュレーションを通じて地域政策の推進と財政健全化を両立させる財政運営や財源の活用方策を学びます。さらに、「実践型地域活性化演習」で、地域活性化プロジェクトの実践活動を通じて現場での政策の推進手法を身につけていきます。2015年は「瀬戸内地域活性化プロジェクト」を取り上げています。

地域の様々な主体との協働や自治体との連携、公共政策の効果的な推進により地域活性化を推進する手法を研究します。2015年度は様々な地域の活性化について実証的なプロジェクトを行いながら活性化策を研究する「瀬戸内地域活性化プロジェクト」を推進します。実務は、総務省では、自治財政局公営企業課の理事官として会計基準の見直しに係る法令改正、同大臣官房総務課課長補佐として東日本大震災後の復旧復興施策のとりまとめを担当。地方公共団体では、川崎市財政部長として予算編成や決算分析、愛媛県市町振興課長として集落の自立支援、仙台市経済局産業連携推進課長としてベンチャー企業等の育成支援などを担当。



准 教 授

Minoru Kunimura

國 村 年

略歴

[学歴] 関西学院大学経済学部卒業
[職歴] 監査法人トマツ(現有限責任監査法人トマツ)高松事務所、小谷野公認会計士事務所(東京都渋谷区)での勤務を経て、2011年7月に香川県高松市で國村公認会計士事務所を開設
[資格] 公認会計士(日本公認会計士協会四国会)、税理士(四国税理士会高松支部)、日本政策金融公庫農業経営アドバイザーテスト合格者

担当授業科目

アカウンティング
ビジネス・アカウンティング

研究テーマ

研究実績・実務業績

一口に財務諸表と言っても、財務諸表を利用する人の目的などによって重視されるものは異なってきます。例えば、経営者、投資家、株主、債権者、金融機関などによって異なります。アカウンティングの講義では、日々の企業の取引をどのように帳簿に記入し、決算作業を経てどのように財務諸表に反映させるかの知識を得られると考えます。ビジネス・アカウンティングの講義では、皆さんに馴染みのある企業を中心に有価証券報告書の具体的な数値をもとに、実務的な観点から検討します。財務諸表を作るのではなく、読めるようになる知識を得られると考えます。

大手監査法人で約11年間の香川県内の上場企業中心の会計監査を主とした業務、東京の会計事務所で約4年間のM&A・組織再編、贈与・相続、事業承継、内部統制コンサルティングを主とした業務を経験し、現在は独立開業し、棚卸、M&A・組織再編、贈与・相続、事業承継のコンサルティングを主たる業務としています。

2013年2月に中央経済社より『誰も教えてくれなかった実地棚卸の実務 Q&A』を、2013年8月に中央経済社より『50歳になるあなたが親と相談するとき最初に読む相続の本』を出版しました。



准 教 授

Kenichi Ohkita

大 北 健 一

略歴

[学歴] 神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程単位修得(2003)
神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程修了(2006)・博士(商学)
[職歴] 山梨学院大学商学部専任講師(2003-2006)
山梨学院大学商学部商学科助教授(2006-2007)
京都学園大学経営学部経営学科准教授(2007-2009)
山口大学大学院技術経営研究科財務・経営戦略講座准教授(2009-2010)
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2010-)
IJESB(InderScience)編集委員(2015-)

担当授業科目

マーケティング・マネジメント
意思決定分析

研究テーマ

研究実績・実務業績

マーケティング・マネジメントの講義では、まず「マーケティング発想の経営」について理解を共有することからはじめます。続いて「企業戦略とマーケティング戦略」に関する考え方や枠組みについて解説を加えるとともに、「マーケティング環境の理解」を深めています。その上でマーケティング意思決定の主要な問題について検討を試みます。他方で、意思決定分析の講義では、「経営分野の主要な分析ツール」と「市場構造の分析枠組み」について解説することからはじめます。そして「競争と協調のコーベティション戦略」について議論を行うとともに、そこでの議論に必要な相互依存関係を描写し、意思決定の相互作用を解明かす「ゲーム理論」について十分に理解できるよう基礎から解説することにも努めたいと考えています。

- (1) Maruyama, M., & Ohkita, K. (2011). Platform strategy of video game software in Japan, 1984-1994: theory and evidence. *Managerial and Decision Economics*, 32(2), 105-118 (Wiley-Blackwell).
- (2) Ohkita, K., & Okura, M. (2014). Competition and coordinated investment: protecting Japanese video games' intellectual property rights. *International Journal of Business Environment*, 6(1), 92-105 (InderScience).
- (3) Ohkita, K., & Minamikawa, K. (forthcoming). Reducing seasonality through private and public investment: tourism in Okinawa's off season. *World Review of Entrepreneurship, Management and Sustainable Development* (InderScience).
- (4) Ohkita, K., & Minamikawa, K. (forthcoming). Travel agency referral and retailer competition. *World Review of Entrepreneurship, Management and Sustainable Development* (InderScience).
- (5) Ohkita, K., & Minamikawa, K. (forthcoming). The generic competition paradox in a universal healthcare's prescription drug market. *International Journal of Business and Globalisation* (InderScience). など。



准 教 授

Katsunori Sato

佐 藤 勝 典

略歴

[学歴] 慶應義塾大学商学部卒業(2002)、慶應義塾大学大学院商学研究科博士前期課程修了(2005)、東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程修了(2012)・博士(経営学)
[職歴] 東北大学大学院経済学研究科博士研究員(2012-2015)、香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2015-)

担当授業科目

社会起業家論
地域観光マネジメント

研究テーマ

研究実績・実務業績

社会起業家論・現代社会では、貧困、ニートや障害者など社会的弱者に関する様々な社会的課題が起きている。これらの課題をビジネスの手法を用いて収益を上げながら事業性を兼ね備えて解決しようとする社会起業家に注目して理論と実態の両面から講義を行う。

地域観光マネジメント・中山間地域や離島をはじめ、過疎地域の地域再生が重要な課題となっている。地域資源を地域外の人へアピールすることで、地域を訪れてもらう地域観光に着目して、担当者がこれまでに行ってきた事例研究の紹介を通じて講義を行う。

社会的企業の国際比較研究プロジェクト(ICSEM)に参加して、地域コミュニティの活性化を目指した社会的企業のモデル構築に取り組んでいる。特に、ソーシャルビジネスに注目した研究を行っており、貧困解消のためのビジネスは発展途上国との問題であるという認識があるなかで、途上国での貧困の解消に有効な手法を先進国との地域コミュニティに根差した社会的企業へ適用を試みることを目指している。

専任教員



准教授

Kohei Nagamachi

長町 康平

略歴

[学歴] 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(2012)・修士(経済学)
[職歴] 日本学術振興会特別研究員DC2(2010-2011)
東京大学大学院経済学研究科助教(2012-2013)
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2014-)
京都大学経済研究所非常勤講師(2014)
[公職] 経済産業研究所・地域経済プログラム「地域の経済成長に関する空間経済分析」プロジェクトメンバー(2013-2015)

担当授業科目

経済分析
地域経済分析

研究テーマ

研究実績・実務業績

[経済分析] 家計・企業等の経済主体の意思決定問題とそこから派生する市場・非市場における諸現象を分析対象とするミクロ経済学を体系的に学びます。経済学の基礎であるミクロ経済学を学ぶことで経済学の応用分野へ進む基礎力を提供すると同時に、経済情勢や経済政策の意義・必要性を大局的な視点から理解する能力を身につけます。

[地域経済分析] 地域(都市を含む)の経済活動を分析するための経済学を学びます。具体的には、なぜ都市が存在するのか、都市の人口規模はどのように決まるのか、といった基本的内容やその他地域の経済活動を理解する際に役立つ視点を学びます。また、都市が世界の貿易拠点である点を考慮し、国際貿易についても経済学的視点から学びます。

経済活動の空間分布の決定メカニズムとそれが経済成長・格差、社会厚生にもたらす影響を空間経済学、都市経済学、マクロ経済学等の分析手法を用いて主に理論的・数量的に分析しています。これまで、都市の産業特化、知識労働者の地理的集中、情報通信技術の発達によるフラグメントーションと都市の機能的特化、多様な産業・職業・職務が存在する中での都市の階層性、コンピュータによる単純労働の自動化と都市間分業への影響を研究してきました。

専任教員



准教授

Miyoshi Yusuke

三好 祐輔

略歴

[学歴] 京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程修了(2003)・博士(経済学)
[職歴] 京都大学経済学研究科 21世紀COE研究員(2003-2004)、京都大学経済研究所
非常勤講師(2004-2005)、佐賀大学経済学部(2004-2007)、佐賀大学大学院
経済学研究科准教授(2007-2015)、佐賀大学大学院工学系研究科博士課程後
期准教授(2013-2015)、香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2015-)

担当授業科目

ファイナンス・マネジメント
地域マネジメントとファイナンス

研究テーマ

研究実績・実務業績

企業再編の増加や株主重視経営の定着などに伴い、財務知識の重要性が高まっています。ファイナンス・マネジメントとは、資金の投資先の決定・資金調達先の決定・配当政策の決定など、企業経営のうち資金に関係する分野を対象とした学問です。企業にはどのような資金調達の手段があるのか、調達した資金を複数ある投資案件のどれに投下するのか、利益をいくら還元すればいいのかという意思決定の問題を主に扱います。また、財務数値を用いた簡単な実証分析の方法についても学習し、実践的な思考力を身に付けられるように進めます。授業終了後には、受講者はケーススタディを中心とし、各自が興味を持つ産業あるいは企業について有価証券報告書等を利用して財務分析を行ったものを提出し、発表してもらう予定です。

社会科学の諸現象をインセンティブメカニズム及び法律との関連から、経済主体の意思決定の問題を解明し、客観的な議論を展開できるような研究者でありたいと常々心がけてきました。研究手法は、empirical analysisです。既存のモデルをただ当てはめて現実の社会現象を解釈することを面白いとは考えておらず、興味があるのは現実社会に即して構築した理論モデルに基づいた実証研究から、政策的インプリケーションを導くことです。これまでの大学の講義で担当しているのがファイナンス系科目なので、その方面的研究が自動的に多くなっていますが、それ以外の分野であっても研究の対象に含まれます。



准教授

Nakamura Masanobu

中村 正伸

略歴

[学歴] 明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了(2014)・博士(経営学)
[職歴] プライスウォーターハウス・クーパース・コンサルティング(現IBM)1999-2004)、新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人、2005)、アルテミス・ビジネス・コンサルティング(2006-2011)、アビームコンサルティング(2011-2014)。

担当授業科目

アカウンティング
マネジメント・アカウンティング

マネジメント・アカウンティングと聞いた時、原価計算をイメージする方が多いかもしれません。原価計算がマネジメント・アカウンティングの重要な構成要素であることは間違ひありませんが、一部に過ぎません。そもそもマネジメント・アカウンティングの目的は、組織のメンバーの「動機付け」です。責任を明確にして、前向きな気持ちを持たせてやらせてみる、そしてその業績を評価する。組織としては意思決定を行なうとともに、方向を修正して戦略目標を実現する。それらのためのアカウンティングがマネジメント・アカウンティングです。低成長かつ激動の現代において、組織は生き残りをかけて変化へ対応する必要があります。そのため、マネジメント・アカウンティングがどのような役割を果たすか、皆さんと一緒に考えたいと思います。

研究テーマ

研究実績・実務業績

プロジェクト組織におけるマネジメント・アカウンティング、即ち管理会計の役割を研究しています。プロジェクト組織は、特定目的のために編成される臨時組織であり、目的を達成すれば解散します。従来管理会計は、部門と呼ばれる比較的安定的な組織を前提に研究がなされてきました。しかし、製品やサービスのライフサイクルが加速度的に短期化している現代においては、変化に対応して、新しい製品やサービスを継続的に市場に送り出す必要があります。そのため、常に組織の編成・解散を繰り返し臨機応変に対応することになります。そのような活動を有限な資源により遂行していくための会計の役割を研究しています。



准教授

Kyunghyun Min

閔 庚炫

担当授業科目

マーケティング戦略
マーケティング・リサーチ

市場における競争のルールが大きく変わることで、企業が行う諸戦略の変化と共に、マーケティング領域のパラダイムも転換期を迎えており、今までに製造業から各種サービス業に至るまで、従来とは異なる戦略的代替案の再検討が求められています。このような時代の変化を踏まえた上で講義では、マーケティング戦略とリサーチの基本的なフレームワークについて、環境変数と消費者心理を戦略立案過程における補完要因の最小単位として捉えつつ解説を行う一方で、様々な考察対象の中から具体的な戦略的課題を見出せるように、マーケティングリサーチにおける調査デザインや集計・分析方法など、リサーチプランニングの全体像に関する理解を深めることで、分析結果を個別戦略に投影していくための具体的な方法論を習得することを目指しています。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで市場調査・実験調査に基づき店内行動やコミュニケーション効果、新製品開発など、マーケティング戦略に関する研究を行う一方で、購買合理性と意識構造という二つのフレームのもと、感覚的・感性的購買誘因や環境的要因により発現される消費者の非合理的・潜在的購買情報処理過程を究明するための研究に取り組んできました。現在は購買行動における選択手続きと情報処理アプローチに依拠し、認知過程から遮蔽された入力情報の誘因効果と既知情報の遅延効果との関係を議論における中心的な模索装置としつつ、非合理的購買行動の発現過程に関する既存のフレームに新たな解釈を加えるための研究を進めています。

専任教員



講 師

Yasuyo yoshizawa

吉澤 康代

略歴

[学歴] 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了
 [学位] 2009年 政策・メディア 博士(慶應義塾大学)
 [職歴] 株式会社ヒューマンリソース研究所(1996-2005)、株式会社コーポレイトユニバーシティプラットフォーム(2006-2010)、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師(常勤)(2010-2013)、香川大学大学院地域マネジメント研究科専任教員(2013-)

担当授業科目

組織行動論
人事管理論

研究テーマ

研究実績・実務業績

客員教授一覧

大和田 昭邦 (株) DynaxT 代表取締役会長

北川 フラム 瀬戸内国際芸術祭 総合ディレクター

志田 慎太郎 前東京海上日動リスクコンサルティング(株) 顧問

富永 章 P M ラボラトリー 代表

中山 恵子 参議院議員

松田 清宏 四国旅客鉄道(株) 代表取締役会長

丸山 研一 前四国運輸局長

三好 勝則 日本消防検定協会 理事



非常勤講師

担当授業科目

四国経済事情(地域活性化と地域政策)

岩崎 憲郎 高知県大豊町長
 浜田 恵造 香川県知事
 浅川 京子 四国森林管理局長
 中山 恵子 参議院議員
 元岡 透 四国総合通信局長
 鶴谷 明憲 四国財務局長
 寺嶋 充 四国経済産業局長
 野口 尚 厚生労働省四国厚生支局長

大川 昌男 日本銀行高松支店長
 三浦 真紀 四国地方整備局長
 綾 宏 坂出市長
 澤山 健一 四国運輸局長
 仲家 修一 中国四国農政局長
 大西 秀人 高松市長
 原 真志 専任教員(総合討論)

担当授業科目

四国経済事情(地域活性化と地域資源)

板倉 宏昭 専任教員
 丸山 研一 前四国運輸局長
 大南 信也 特定非営利活動法人グリーンバー理事長
 塩谷 泰一 高松市病院事業管理者
 畑地 履正 (株)四万十ドラマ 代表取締役
 古川 康造 高松丸亀町商店街振興組合 理事長
 笠原 良二 公益財団法人 福武財団アートマネジメント・助成担当部長

中村 英雄 特定非営利活動法人新町川を守る会会長
 山口 仁八郎 (株)丸ノ内ホテル 総料理長
 大森 研一 (合)ウサギマル 映画監督
 野田 文子 内子フレッシュパークから直売所出荷者運営協議会 名誉会長
 多田 善昭 多田建築設計事務所 所長
 横石 知二 (株)いろどり 代表取締役社長
 三好 勝則 日本消防検定協会 理事

担当授業科目

四国経済事情(地域活性化と企業経営)

三好 祐輔 専任教員
 泉 雅文 四国旅客鉄道(株) 代表取締役社長
 多田野 榮 (株)タダノ 特別顧問
 辻 幸則 日本通運(株) 執行役員
 植田 貴世子 (株)クラッキー 代表取締役
 佐伯 勇人 四国電力(株) 常務取締役
 宮武 利弘 香川県農業協同組合中央会・各連合会会長
 渡邊 智樹 (株)百十四銀行 代表取締役頭取
 黒江 賢司 三菱商事(株)四国支店長
 実藤 重幸 サントリービア&スピリッツ(株)四国支店長
 中條 博之 香川証券(株) 代表取締役社長
 高木 孝征 香川県信用保証協会 会長



※非常勤講師は変更になる場合があります。

■野村證券グループ 提供講義

担当授業科目 地域開発と資本市場の役割

西澤 隆 野村アグリプランニング & アドバイザリー(株) 取締役社長
野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株) 調査部 副主任研究員

澤山 陽平 野村證券(株) 投資情報部 エクイティ・マーケット・ストラテジスト

若生 寿一 野村證券(株) 産業戦略開発部 主任研究員

橋本 尚人 野村證券(株) アセット・ファイナンス部 課長

桑原 克幸 野村アグリプランニング & アドバイザリー(株) 調査部 主席研究員

佐藤 光泰 野村證券(株) 金融公共公益法人部 課長

小南 欽一郎 野村ホールディングスコーポレート・シティズンシップ推進室

池上 浩一 シニア・コミュニケーションズ・オフィサー 名古屋大学客員教授



担当授業科目 オリーブ事業化マネジメント

板倉 宏昭 専任教員

松村 成師 (株)ブリモーリオジャパン 代表取締役社長

村尾 孝児 香川大学医学部教授・糖尿病センター長

荒井 信雅 アライオリーブ 代表園主社長

澳 敬夫 野村證券(株)

柴田 英明 小豆オリーブ研究所 主席研究員

濱本 俊策 かがわ県産品振興機構 参事

荻堂 紀里 U.M.A.O.オリーブオイル鑑定士

日高 良実 リストランテ・アカアバツア・オーナーシェフ

西澤 隆 野村アグリプランニング & アドバイザリー社長



担当授業科目 地域ICT・マネジメント

原 量宏 香川大学瀬戸内圏研究センター 特任教授
東北大学 東北メディカルメガバンク機構 客員教授

今井 慶郎 香川大学総合情報センター 教授

大西 正泰 一般社団法人ソシオデザイン代表理事

鈴木 正信 早稲田大学高等研究所 准教授

久保 智司 NHK高松放送局長

山下 省三 (株)アイム 国際部 ゼネラルマネージャー

眞鍋 厚 スタンシステム(株) 取締役副社長

富永 章 PMラボラトリー代表

江口 夏郎 (株)ライトワープス代表取締役社長

小笠原 豊道 四国生産性本部 コンサルティング部 課長

金西 計英 徳島大学 大学開放実践センター 教授

藤原 善丞 AprendSoft COO 合同会社 代表社員

孫 家勝 浙江工商大学工商管理学院 准教授

岩尾 直樹 (株)S T N e t 常務取締役 営業本部長

板倉 宏昭 専任教員

■四国ツーリズム創造機構・四国経済連合会 提供講義

担当授業科目 地域活性化と観光創造

松田 清宏 四国経済連合会観光委員会 委員長
四国ツーリズム創造機構 会長

澤山 健一 四国運輸局 局長

半井 真司 四国旅客鉄道(株) 代表取締役専務

福永 航一 日本航空(株)高松支店 支店長

大和田 哲也 全日本空輸(株)高松支店 支店長

矢田 博嗣 一般社団法人日本旅行業協会中四国支部香川地区委員会委員長
(株)JTB中国四国 執行役員高松支店長四国営業部長兼務

出尾 宏二 一般社団法人そらの郷 事務局次長

西沢 猛 南阿波よくばり体験推進協議会 事務局長

中野 吉貴 (株)中野屋 代表取締役

有本 裕幸 一般財団法人岬の分教場保存会 専務理事

山本 優子 NPO法人シクロツーリズムしまなみ 代表理事

正木 秀臣 (株)フォレストキャニオン 代表取締役

海老塚 和秀 四国霊場第三十一番札所

五台山竹林寺 住職

横山 公大 土佐の「おきやく」2015実行委員会 実行委員長

眞鍋 省二 四国ツーリズム創造機構 事業推進本部長

担当授業科目 地域の中小企業と経済活性化

中山 貢 公益財団法人かがわ産業支援財団 理事長

山田 晃士 松谷化学工業(株) 上級執行役員 生産本部長

藤井 薫 (株)大和製作所 代表取締役

住田 博幸 (株)レクザム 取締役副社長

三好 錠郎 (株)スワニー 代表取締役会長

高木 敏光 高木綱業(株) 代表取締役社長

棚次 啓二 (株)クロダ 代表取締役

廣瀬 将人 (有)アイヴエモーション 代表取締役

佐々木 敏晴 香川県漆器工業協同組合 理事長

尾形 優子 (株)ミトラ 代表取締役

馬場 加奈子 (株)サンクラッド 代表取締役

筒井 恵 公益財団法人かがわ産業支援財団専門家

西尾 拓 (株)ホワイトフーズ 代表取締役

安藤 健介 (有)パイプライン 代表取締役

今川 健二 (株)まんでがん 取締役

高畠 実代子 (株)高畠精麦 讃岐はだか麦本舗店主

関谷 敬三 公益財団法人かがわ産業支援財団 事業化支援アドバイザー

井本 武 香川県食糧事業協同組合 技術顧問

藤川 譲 香川県産業技術センター食品研究所 主任研究員

中條 淳子 (株)禾 代表取締役

担当授業科目 イノベーション・マネジメント

柴田 友厚 東北大学大学院経済学研究科教授

担当授業科目 経営リスク・マネジメント

志田 慎太郎 前東京海上日動リスクコンサルティング(株) 顧問

担当授業科目 費用便益分析

那須 清吾 高知工科大学マネジメント学部教授

担当授業科目 地域産業連関分析

井原 健雄 (財)中部産業・地域活性化センターフェロー・香川大学名誉教授

担当授業科目 新産業政策

田中 正躬 (財)日本規格協会 理事長
 田辺 孝二 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
 中島 一郎 早稲田大学研究戦略センター教授
 中野 幸紀 関西学院大学総合政策学部教授

担当授業科目 アートと地域活性化

北川 フラム (株)アートフロントギャラリー 代表取締役



担当授業科目 ゲーム理論

宍戸 栄徳 香川大学名誉教授

担当授業科目 企業倫理

植木 英治 高松大学経営学部教授

担当授業科目 プロジェクト・マネジメント

大和田 昭邦 (株)DynaxT 代表取締役会長

担当授業科目 地域マネジメントとファイナンス

三好 祐輔 専任教員
 甲斐 良隆 関西学院大学経営戦略研究科教授

学びの志に応える、充実した学習設備



講義室

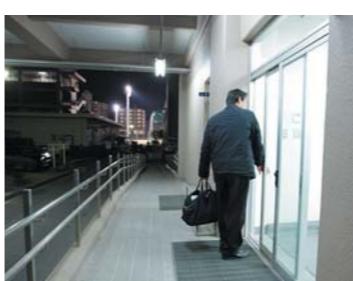
特別講義室、第二講義室の2つを専用的に使用し、80名程度収容可能な第一講義室をロースクールと共に共有しています。特別講義室と第二講義室は、教員と学生との双方向の授業形式に合う設計になっています。3つの講義室とも講義収録システムを含む最新の情報機器を整備しています。プロジェクト演習・研究には演習室を使用します。



24時間学べる環境

地域マネジメント研究科専用のラウンジ(自習室)とPCルームは24時間利用可能となっています。またPCには統計解析ソフト(SPSS)等研究に必要な設備を兼ね備えており、学習意欲に応える環境が整っています。大学図書館は22時まで利用可能です。

社会人に配慮した学習環境と内容



仕事と両立しやすい夜間や土曜日に開講

学生の多くは、地元の企業や自治体で仕事をしながら熱心に学ぶ社会人学生です。このため平日(月～金曜日)は夜間に開講するほか、土曜日も授業科目を設定しています。夏期休暇中にも集中講義を受けることができます。学部卒業生もアルバイトや就職活動をしながらの勉学が可能です。



絆を深める多彩なイベント、交流の機会も豊富

いま地域では、民間企業と行政、NPOなど、市民組織の連携が求められていますが、異業種や異分野の人々と顔見知りになる機会は意外に少ないのが現状です。本研究科では多様な業種の社会人が学びの場を通して志を同じくし、学生同士の貴重な人的ネットワークが形成されます。こうした絆は、通常の講義でのグループ単位によるケースディスカッションをはじめ、夏期合宿など、多彩な交流の機会によって育まれます。



Interview

地域マネジメント研究科10期生
名古屋大学文学部人文学科卒業、坂出市役所勤務
漆原 稔
Minoru Urushihara

多くの人々との出会いが活力に。

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 実際に地域を活性化させようとする多くの人たちの活動に触れ、その熱意を感じることができます。毎年9月の合宿では、地域の資源を活かして強みに変える、実践の場とそこで努力する人々に接することができます。たくさんの人々に支えられて地域が成り立っているという実感を得ることができました。

Q. 香川大学ビジネススクールの魅力を教えてください。

A. やはり普段の業務や付き合いの中では出会う機会が少ない業種、年代が同期生となることが多い。共に学び、語り合うだけでなく、シンポジウムやグループ研究など力を合わせて成果を生み出す過程は、チームメンバーの個性が強ければ強いほど大変ですが、その分、素晴らしい経験です。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 地域マネジメント研究科では様々なテーマや視点からの授業が行われています。興味のあるものや自身の仕事に直結するものに限らず、異なる分野の授業を選択してみることをオススメします。多くの文献や資料に触れること、また異なる視点から物事を考えることは研究のテーマ設定やより深い洞察に役立つことだと思います。



Interview

地域マネジメント研究科4期生
有限会社バイオライン代表取締役社長
安藤 健介
Kensuke Ando

「人と巡り逢う場」であった研究科に感謝している。

「2007年4月5日」。この日は、私が香川大学大学院地域マネジメント研究科の門を叩いた日である。私はMBAと言う学位が欲しくて入学したのではない、「焼き豚P」という新規事業を立ち上げるために入学したのだ。研究科との出会いがきっかけで、世間と私を繋いだ「焼き豚P」は、いつの日か自身となって地域のために貢献できる事業に成長した。

地盤・看板・鞄もなく、商圏こそ大きいが可能性頼みのインターネット販売中心で着手せざるを得なかったこの事業は、自らうねりや流れを作り出す事で実績を叩き出し、認知度を上げた。「実績だけが現実を作っていく」。この事を実践し、その結果、現在では大手商社と取引口座を持ち、様々な販売先で取扱いをして頂き、進物では定番商品となった。加えて、大手流通企業からデイリー商品でのPB開発の依頼を受けるまでに成長した。

研究科の学生時代からプロジェクト研究という名の下での経営会議を行い、マーケティング理論で西山良明教授から教えを請い、そして諸先輩との人的ネットワークを形成した事が、ここまで事業が成長した大きな要因だと考える。この無限に続く可能性を一つ一つ形にしてきた結果、今の私が形成されている。学んだ事は多数あるが、それ以上に「人と巡り逢う場」であった研究科に感謝していると共に、私に関わってくれている全ての人達に感謝している。そうあの日の私は、今の私がこうなる事を知っていたのかも知れない。

地域マネジメント研究科10期生
下関市立大学経済学部卒業、(株)四電工勤務
湯浅 潤
Jun Yuasa

Interview

両立は苦労も多いが、充実した2年間。

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 2年間の大学院生活によってスケジュール管理の感覚を学びました。仕事と大学院生活の両立は大変で、初めて体験するようなことも多く、本当に苦労が多かったです。しかし、時間がないからこそ、色々と予定をうまく詰め込んで、入学前よりも充実した生活が送りました。

Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. 色々と印象深いイベントはありました。やはり1年生の時のシンポジウム開催は忘れられないです。初対面の同期生たちと一緒に、会議をしたりフィールドワークをしたり、まったくの手探りの中、みんなでイベントを作り上げていったのが楽しかったです。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. もし入学を悩んでいるなら、入学してみることをお勧めします。大変ですが得るものは大きいと思います。そして、せっかく地マネで2年間を過ごすなら、積極的にいろんなことに首を突っ込みましょう。大学院にはいろんな人がいて、面白いことがいっぱいあるので、講義だけで終わるのはもったいないです。



地域マネジメント研究科9期生
香川県総務部人事・行革課人事グループ
景政 孝輔
Kosuke Kagemasa

研究科での経験を地元の活性化へ生かす。

「地域活性化・学生も貢献・香川大でシンド」社会人も学生も一年間の総仕上げに追われている二月後半、地元紙に大きく掲載された新聞記事の見出しが目に留まりました。

香川大学が地元自治体と連携を取り組んだ地域活性化プロジェクトを全国の大学や自治体関係者の皆さんに紹介し、認識を深めるシンポジウムが開催されたという記事です。昨年、同様のシンポジウムで、学生の事例研究の一例として、修士論文の研究内容を全国から来られた大学関係者等の皆さんの前で緊張しながら発表させていただいたことを思い出しながら拝見しました。日々が変わるまで、いろんな意味で仲間(在学生)と切磋琢磨し、幸運にも学位をいただき、地マネを卒業してから早一年、私自身にとってはあつという間の一年でしたが、この間も地マネでは、各分野において経験豊富で識見の高い先生方のご指導のもと、志を持った学生がそれぞれの想いを確実に実らせていることに、改めて地マネの地域への貢献と存在意義の大さを感じています。私の仕事は、地域で暮らすお越しになる・故郷である皆様一人ひとりにとって、心の拠り所になる「香川づくり」に努めることですが、地マネで過ごした2年間は、自分自身の仕事への姿勢と日々の心がけについて見直す契機となつた貴重な時間をいたいと心から感謝しています。

ところで、香川県は、「元気で全国一少数精鋭の県庁」を目指しています。香川県の魅力をアピールし、「明日の香川づくり」に共に情熱を燃やす人材を発掘することも、今の私の業務の一つです。地マネで学ぶ皆さんの中から、「香川県」に関心を深め、行政を志す方が出てくることも、密かに心待ちにしています。





Voice

地域マネジメント研究科11期生
徳島大学総合科学部人間社会学科卒業、富士産業(株)勤務
阿波 三奈加
Minaka Awa

高い志を持った仲間と供に学ぶことは大変刺激的。

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 大学を卒業後、15年近く同じ会社で勤務をし、上司や部下、同僚にも恵まれ仕事へのやりがいを感じおりました。しかし、ふと我に返ったときに日々の業務に忙殺され、長期的な視点や本質的なことを見失っているのではないかと思いつい、もう一度しっかりと学び直すことを目的に入学いたしました。

Q. 香川大学ビジネススクールの魅力を教えてください。

A. 年代、性別、職種、国籍を問わず、様々な経験を積み重ねた人たちが高い志を持って勉強しています。授業で知識や概念を習得することはもちろん大切ですが、ディスカッションや飲み会で、仲間の意見や考え方を知ることができ、大変刺激的です。良き仲間が得られ、自分自身にとってかけがえのない財産になることが魅力だと思います。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 仕事をと大学の両立で不安を抱く方も多いと思いますが、私もその一人でした。入学してから仕事が想像以上に忙しくなり大変でしたが、それ以上に仲間とともに「学ぶことが楽しい」と感じられます。これは学生時代には思わなかったことです。社会人経験を経て、年齢を重ねた今こそ、香川大学大学院地域マネジメント科で一緒に学びませんか？

地域マネジメント研究科11期生
大阪大学大学院工学研究科修士課程修了、香川県庁勤務
佐藤 敏幸
Toshiyuki Sato

Voice



社会人だからこそ 新たな専門知識の取得が必要。

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 私は技術職として香川県に入戻し、様々な業務に携わる中で、地域に貢献できる公務員であるためには、複数の専門性を持つことが重要であると感じていました。このような中、仕事をしながら新たな専門的知識を取得するため、香川大学ビジネススクールに入学しました。

Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. 香川大学ビジネススクールでは、講義中にケーススタディを行います。事例の背景を推測したり、講義で学んだ理論を適用したりしながら、職種や年齢が違う仲間と、事例を整理するため、頭をフル回転させて取り組んでいます。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 仕事と課題の締め切りが重なると、やむを得ず、睡眠時間で調整していました。仕事と学業のバランスを取りながら、計画的に取り組むことが重要であると、反省しています。計画的に取り組めば、そこには楽しい学生生活が存在していると感じています。

仕事と勉学の両立



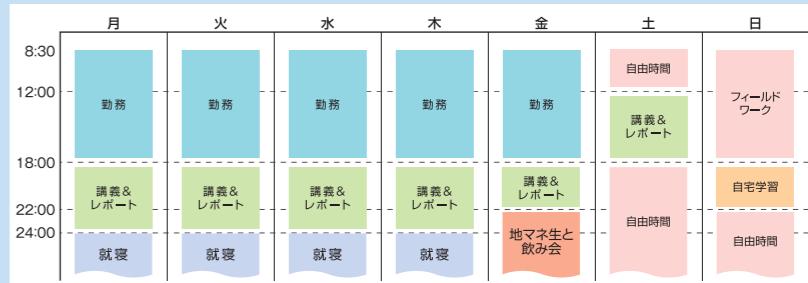
Voice

地域マネジメント研究科11期生
関西大学商学部商学科卒業、株式会社百十四銀行勤務
木村 信博
Nobuhiro Kimura

積極的に行事へ参加し、チームを作る。

私は、百十四銀行本店営業部で融資管理業務に従事しており、50を超える企業の担当を受け持っています。仕事と勉学の両立という点で、日々の営業活動は顧客の要望に合わせて行われるため、営業時間に一定の制限が設けられてしまう面で非常に苦労しました。しかし、限られた時間だからこそ、自ら積極的に顧客へアプローチし、自分のペースで時間管理を行うことで、「活きた時間」を生み出すことが出来ました。その結果、講義に遅れることはほとんどなく、レポート作成にも十分な時間を充てることができ、自分自身に対するマネジメント能力が高まつたことを実感しています。

■ある1週間のスケジュール



地域マネジメント研究科11期生
愛媛大学法文学部人文科学卒業、高松市役所勤務
三谷 奈都見
Natsumi Mitani

Voice



毎日が新しい発見の連続。

私はもともと時間の使い方が下手なこともあります。仕事と勉学の両立ができるか非常に不安でした。

実際、最初は要領が掴めづらい時もありましたが、どうすれば時間を効率的に使えるか自分なりに試行錯誤するうちに、要領が掴めてきたこともあり、自然と両立できるようになりました。もちろん、職場の人たちの理解や協力も大きいと思います。授業では、自分が今まで関わったことのないような分野の勉強もでき、毎日新しい発見があります。地元の学生は年代も職種も考え方も多種多様で、話をしていると非常に刺激を受けます。始めは憂鬱な気持ちもありましたが、今は大学に行くのが楽しみになっています。楽しむことが一番の両立の鍵かもしれません。

■平均的な仕事と勉学、余暇のバランス



◎香川県へのプレゼンテーション

Presentation



2014年11月に、本研究科の修士課程2年次の最終成果物である「プロジェクト研究」の内容の一部を香川県の政策へ反映頂くために提言しました。「香川県における線引き廃止が地価および厚生に与えた影響に関する研究」、「小原紅早生みかんの台北への輸出拡大に向けた研究」、「香川県における新地方公会計の有効活用」など、秀逸な研究内容を2014年3月に修了した5名の本研究科9期生が報告しています。

◎オリーブマルシェ

Olive Marchais

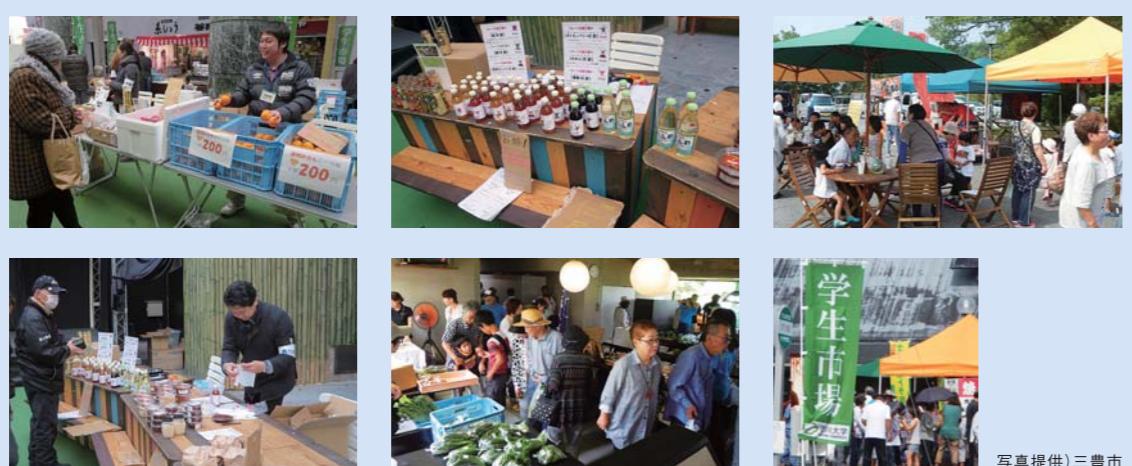


平成26年度から特別講義「オリーブ事業化マネジメント」を開講し、その教育・研究成果を公開しました。県花・県木の「オリーブ」の魅力を発信しようと、高松丸亀町グリーンけやき広場にて「オリーブマルシェ」を開きました。東京・広尾の人気イタリアン「リストランテ・アカアパッツア」オーナーシェフの日高良実氏と、オリーブオイル鑑定士の荻堂紀里氏によるコラボ料理も登場し、ご好評にて終えました。

学生市場の開催

■ 市場の概要

国が地域活性化を支援する「COC地(知)の拠点整備事業」の採択を受け、全学共通科目「瀬戸内地域活性化プロジェクト」が学内に新設されました。そのプロジェクトの一つとして、地域マネジメント研究科10期生の稻田伊知郎氏などの代表メンバーが中心となって、三豊市の産業活性化をめざす「学生市場」を企画・運営しました。この市場は農産物の産地直送販売をどのように確立するか、そして対面販売を通じて三豊市の生産者と香川県の一般消費者がコミュニケーションを図る場を生むことなどを目的としています。学生市場は2014年6月、11月、12月にかけて三豊市および高松市で4回開催され、合計150万円以上の売り上げを達成しました。



写真提供)三豊市

◎学生主催シンポジウム

Symposium

毎年、修士課程1年が中心となって企画・運営を教員の指導のもとで行うシンポジウムを開催しています。2014年度は「SANUKI×KABUKI」と題し、四国こんぴら歌舞伎大芝居で知られる琴平町で行われました。歌舞伎を通じた地域活性化の提案に留まらず、白波五人男の実演など多彩なプログラムで実施されました。このシンポジウムは、地域社会への情報発信のみならず、一つの行事を組織的に遂行することの難しさを学生諸氏が体験し、相互の一体感を醸成する機会でもあります。



◎合宿

Training camp

フィールド・スタディの一環として、地域リーダーの講義を実際のフィールドで学ぶ『合宿研修』を毎年行っています。2014年度は、高知県安芸郡馬路村を訪問しました。ゆづ事業を軌道に乗せた馬路村農業協同組合の東谷望史代表理事組合長の講義(本研究科地域基礎科目「四国経済事情(地域活性化と地域資源)」)、ゆづの加工工場の訪問などを実施しました。



香川ビジネス&パブリックコンペ

■ コンペの概要

香川県の地域経済の活性化に寄与するプランを広く募る「香川ビジネス&パブリックコンペ2014」が開催されました。事務局は本研究科内に設置された「地域事業構想サポートプロジェクト実行委員会」が務め、合計134通の応募が寄せられました。2013年11月には、一次審査を通過した独創的な10プランのプレゼンテーションが最終公開審査会で行われています。6名の審査員と出席した12社の協賛企業による審査の結果、地域公共部門グランプリを大島よしみ氏の「男木島 島あそび塾」、ビジネス部門グランプリを牛山泰亮氏の「生産量全国第2位の香川県産ニンニクを使った菓子の販売」が受賞しました。また協賛企業特別賞に3プラン、うどん脳特別賞に1プランが選ばれました。



主な勤務先(過去5年間)

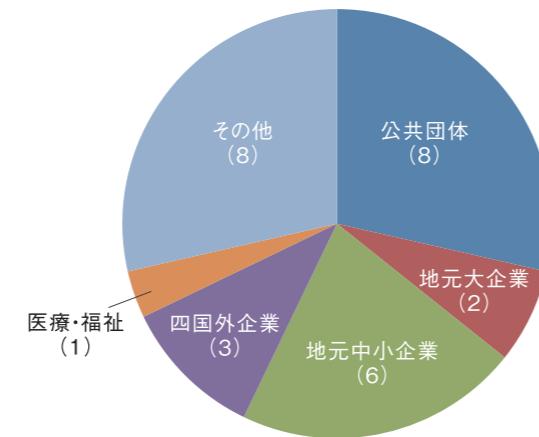
◎公的機関

香川県庁・高松市役所・坂出市役所・東かがわ市役所・丸亀市役所 他

◎民間企業

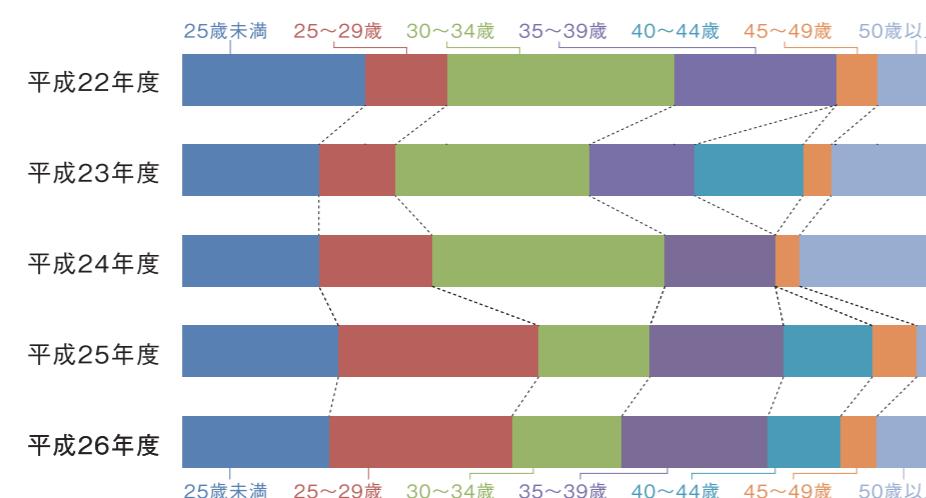
四国旅客鉄道(株)、(株)百十四銀行、四国電力(株)、大倉工業(株)、南海プライウッド(株)、(株)四電工、(株)阿波銀行、四電エンジニアリング(株)、日本通運(株) 他

勤務先別構成(平成26年度入学者)

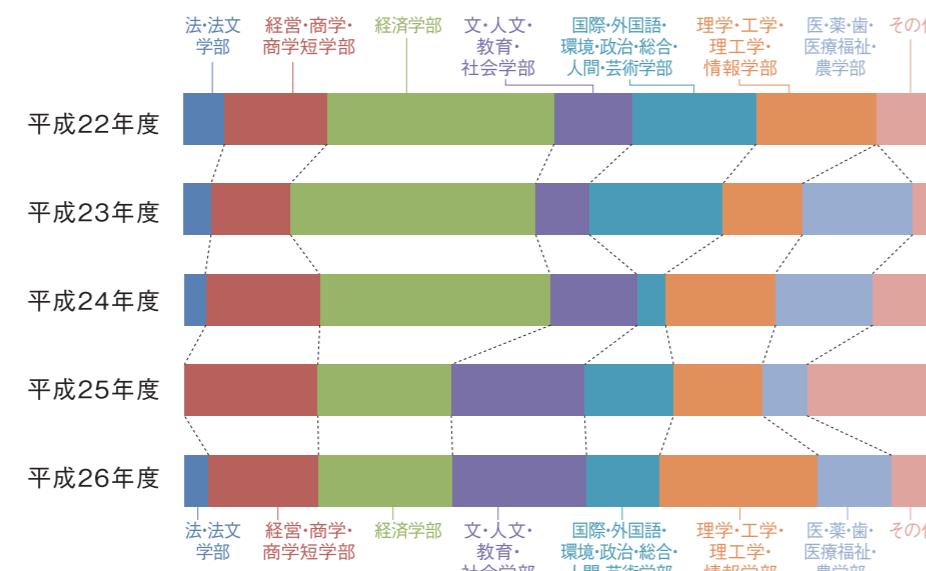


構成比

年齢別構成



出身学部別構成



■修学助成の一例

教育訓練給付制度

2014年10月1日から、「教育訓練給付金」の給付内容が拡充されました。香川大学大学院地域マネジメント研究科は、厚生労働大臣より専門的・実践的な教育訓練先として指定を受け、給付金の給付割合の引き上げと追加支給が適用される事となりました。当研究科では入学金と2年間の授業料の60%が支給されます。

詳しくは、ハローワークが出している「専門実践教育訓練の給付金のご案内」をご参照ください。

■入試の考え方

入学試験においては、上記と整合的な志望動機や将来の計画を有しているか、カリキュラムを受講するにあたって必要な論理性・表現力を有しているかについて、小論文および書類・面接により審査します。なお、社会人選抜試験によって受験する者については、小論文を免除する代わりに、社会的経験を踏まえたより多角的な書類・面接審査を実施します。

■入学者選抜(一般選抜および社会人選抜)を、夏期、秋期、冬期の3期に分けて行います。

	検査日時	出願期間
夏期	2015年 7月4日(土)	2015年 6月10日(水)～26日(金)
秋期	2015年 10月17日(土)	2015年 9月18日(金)～10月9日(金)
冬期	2016年 2月13日(土)	2016年 1月20日(水)～2月8日(月)

■選抜方法の概要是次図に示したとおりです。

